

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,577,640	4,720,437	11,429,402
経常利益 (千円)	822,955	831,880	582,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	564,512	567,592	356,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,050	549,342	197,440
純資産額 (千円)	12,495,652	12,511,202	12,069,293
総資産額 (千円)	16,843,182	16,871,771	16,922,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.80	89.28	56.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	74.1	71.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、イギリスのEU離脱の国民投票結果の影響を受けるなど海外景気は依然として先行きが不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、昨年度に教科書改訂が行われた小学校に引き続いて、今年度は中学校の教科書が全面改訂され、習得した知識や技能を活用できる力の育成に向けて、一層の授業改善や工夫がなされています。

平成19年に始まった文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は10年目を迎え、今年度も4月に国語、算数・数学について、小学校6年生と中学校3年生の児童・生徒を対象に実施され、結果の公表に向けた集計が進められています。

また、学校教育法の改正により、今年度4月から小・中学校の9年間を共通したカリキュラムで学ぶ小中一貫校「義務教育学校」が、全国13都道府県で22校開校されました。主なねらいは、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で不登校等の諸問題につながっていく事態、いわゆる「中1ギャップ」の防止とされ、9年間の区切りを各学校が自由に決めることができ、今後の教育効果が期待されています。

一方、6月には、文部科学省の有識者会議である「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会議から中間まとめが公表されました。使用にあたっては「紙の教科書とデジタル教科書の学習内容は同一であることが必要」とした上で、「紙の教科書を基本にしなが、デジタル教科書を併用することが適当」とされ、導入時期は次期学習指導要領の実施にあわせることが望ましいとされています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争が強られるなか、基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ったことや、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価を支援するコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,720,437千円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益831,880千円（前年同四半期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益567,592千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から6年目を迎え、教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

昨年8月には、中央教育審議会教育課程企画特別部会から「論点整理」が公表され、求められる資質や能力の育成に向けた施策が検討されています。また、各学校では能動的な参加を取り入れた学習法である「アクティブ・ラーニング」や、教育目標の具現化を目指す「カリキュラム・マネジメント」に関する研究・検討がなされています。さらに、本年4月より施行された「障害者差別解消法」への取り組みもあわせて検討が行われています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確にとらえたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力をみる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着の状況が確認できる企画や、テスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場でのニーズに対応した付属教材の利活用を啓発いたしました。発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の動向を的確にとらえたことにより、授業の整理に役立つワーク教材や単元の確認と発展内容までを扱ったプリント教材、漢字練習帳や英字練習帳の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,320,490千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は924,355千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、新企画品を投入し、児童の趣向にあわせたデザインを展開したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、洗練されたデザインを採用したことや、収納性・機能性・保管性に工夫を凝らした企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

「書道セット」においては、競争の激化と児童の趣向性の多様化の影響もあり、実績が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新しい企画品を投入しラインナップの強化を図ったことや、生徒の趣向をとらえたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,399,332千円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は163,483千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は615千円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は69千円（前年同四半期比3.0%減）であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は50,691千円減少して16,871,771千円、負債は492,600千円減少して4,360,568千円、純資産は441,908千円増加して12,511,202千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,235,785千円、受取手形及び売掛金の増加2,210,463千円、商品及び製品の減少904,631千円であります。

なお、現金及び預金が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の精算、電子記録債務の精算、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少300,094千円、電子記録債務の減少145,673千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加460,158千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,500	63,555	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,555	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,100	1,666,315
受取手形及び売掛金	1,376,395	3,586,859
有価証券	850,000	650,000
商品及び製品	3,435,027	2,530,395
仕掛品	705,761	714,788
原材料	324,456	290,799
繰延税金資産	108,802	80,569
その他	42,752	32,366
貸倒引当金	3,432	9,076
流動資産合計	9,741,864	9,543,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,016	718,035
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	131,012	126,281
有形固定資産合計	4,152,972	4,163,259
無形固定資産	293,184	265,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,334	2,478,875
繰延税金資産	59,940	57,813
その他	387,711	382,119
貸倒引当金	18,545	18,425
投資その他の資産合計	2,734,441	2,900,382
固定資産合計	7,180,598	7,328,754
資産合計	16,922,462	16,871,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,722	1,059,627
電子記録債務	1,210,224	1,064,551
短期借入金	148,292	78,212
未払法人税等	147,904	235,216
引当金	52,000	54,500
その他	752,889	722,935
流動負債合計	3,671,033	3,215,044
固定負債		
長期借入金	6,875	6,306
繰延税金負債	114,892	127,128
役員退職慰労引当金	275,465	241,610
退職給付に係る負債	751,131	736,524
その他	33,770	33,954
固定負債合計	1,182,135	1,145,524
負債合計	4,853,169	4,360,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,642,505	9,102,664
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	12,165,709	12,625,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,979	20,747
退職給付に係る調整累計額	140,394	135,413
その他の包括利益累計額合計	96,415	114,665
純資産合計	12,069,293	12,511,202
負債純資産合計	16,922,462	16,871,771

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,577,640	4,720,437
売上原価	2,726,985	2,814,210
売上総利益	1,850,655	1,906,226
販売費及び一般管理費	1,022,213	1,076,996
営業利益	828,441	829,230
営業外収益		
受取利息	1,964	2,853
受取配当金	4,421	3,989
受取賃貸料	6,947	6,537
受取保険金	1,169	3,748
雑収入	2,436	1,945
営業外収益合計	16,939	19,073
営業外費用		
支払利息	2	141
売上割引	22,422	16,281
営業外費用合計	22,424	16,422
経常利益	822,955	831,880
特別利益		
投資有価証券売却益	33,191	-
特別利益合計	33,191	-
特別損失		
固定資産除却損	586	16
投資有価証券評価損	-	165
特別損失合計	586	181
税金等調整前四半期純利益	855,561	831,699
法人税、住民税及び事業税	270,126	221,351
法人税等調整額	20,923	42,755
法人税等合計	291,049	264,106
四半期純利益	564,512	567,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,512	567,592

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	564,512	567,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,768	23,231
退職給付に係る調整額	2,769	4,981
その他の包括利益合計	8,537	18,249
四半期包括利益	573,050	549,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,050	549,342
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第1四半期連結会計期間に1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	45,485千円	54,991千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,232,821	1,344,167	4,576,989	651	4,577,640	-	4,577,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,232,821	1,344,167	4,576,989	651	4,577,640	-	4,577,640
セグメント利益	909,658	158,561	1,068,219	71	1,068,291	239,850	828,441

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 239,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	-	4,720,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	-	4,720,437
セグメント利益	924,355	163,483	1,087,839	69	1,087,909	258,678	829,230

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 258,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円80銭	89円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	564,512	567,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	564,512	567,592
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。